

問 飛騨市における危機管理について
公用車の交通事故対策は

答 情報を危機管理課に一元化。自損事故も公表を基本に検討。ドライブレコーダー設置。



洞口 和彦 議員

問 梅雨に入り、土砂災害や河川の氾濫の心配な時期となりました。危機管理課を設置し、備えを万全にした対策を問う。

また危機管理意識を問う。

①取り組みの重点は。②「わが家の防災」古川・神岡洪水ハザードマップの変更点は。③高木

教授の市長密着業務の在り方は。④公務中の公用車の交通事故対応は。

◆都竹市長

◆東総務部長

◆坂田危機管理監

答 ①情報の速報・集約を危機管理課に一元化し全体像の把握、報告、方針の決定、処置が迅速に実施。災害対策にはタイムラインを作成。②避難場所及び避難所の見直し、警報発令の変更点を更新。古川洪水ハザード

問 クリーンセンターの運営について
(焼却処理能力と広域利用の展望は)

答 平成29年度5692t。平成34年には5221tで稼働率87%。広域利用は今後検討。

問 クリーンセンターの運営は、環境への影響を最小限に抑えつつ、安全な施設の運営や、ごみの減量化に積極的に取り組まれている。今後の運用状況、火災訴訟の経緯を問う。①クリーンセンター運用の現状は。②広

域利用の対応は。③火災損害裁判の現状と今後の課題と問題点は。

◆大坪環境水道部長

答 ①処理能力年間6千t、一日当たり25t、16時間稼働で運用。焼却量平成25年度、5949t、29年度5692tと

マップは浸水深に関する図面を県から公表されたものに更新。③行事や会議、総会、懇談会、会議、協議、打合せ等すべての日程に同行。覚書で守秘義務を明記。外部会議は主催者に了解をいただき参加、業務への支障はなし。岐阜大学との包括連携協定や、教授には指導・アドバイスをお願い。④公用車の自損事故は公表していなかったが、影響の大きさを考慮して公表を基本に検討。安全運転を注意喚起。ドライブレコーダー11台分の経費計上。

減少傾向。今後は34年度、5221t。39年度4849t。稼働率は34年度87%、39年度80.8%の予測。②下呂市よりの依頼はなし。火災時に富山市、高山市に協力いただいた経緯があり検討は必要。③3月20日に訴状を大阪地方裁判所に提出。5月17日第一回の弁論が開かれた。

問 指定管理施設の管理期間を統一し、全国公募は9月開始にしたら。

答 秋頃に全国公募の予定。



野村 勝憲 議員

問 指定管理施設の管理期間を統一し、全国公募

問 味処古川の運営目的について

答 観光客に飲食・土産物を提供する施設

問 最近古川町で飲食店が閉店し民間事業者は厳しい状況の中、市の施設を運営する味処古川協会は毎年売り上げを年間1千万円程伸ばし、昨年度約6千80万円と好調に推移。一方、市民からは市としてしっかり管理しているか等苦情や疑念の声。手紙が届く。例えば近くの岡田屋さんとは25年前から五平餅とみだらし団子で飛騨古川の味として売

は9月公募開始としたら。◆御手洗理事兼企画部長 **答** 今後、市の指定管理施設全般の基本的な考え方として、指定管理期間については5年とし、この秋頃に全国公募の予定。

り出されている。人気商品を味処古川では、アニメ「君の名は。」に乗じて一昨

年より仕入れ先が同じ会社の五平餅の素地で販売開始。やむなく岡田屋さんは創業以来の仕入れ先を変える等大変苦労されました。しかし味処古川では今でも店頭で「君の名は。」のポスターの下に聖地巡礼のお客様へ「飛騨古川の感想を書いた人」には五平餅を50円引き、お土産は5%引で販売。又、平成27年1月からの仕出し弁当事業「飛騨のお弁当味処古川」は全国で3百店舗以上が加盟しているフランチサイズ方式で、導

入費用としてコンサル費330万円、保証金20万円、メニュー費月額10万円、計360万円の多額な初期投資が必要な事業。市民の強い要請もあり質問。

①施設の運営目的は。②市が支払っている施設の借地料は。③フランチサイズのやどかり弁当を始めるのに、市に相談は。④味処古川協会の平成26年度からの代表者は。⑤今後、家賃制度を導入したら。⑥飛騨のお弁当、味処古川の食材はどこから。⑦市長はどう思うか。

◆都竹市長

◆泉原商工観光部長

答 ①観光客に飲食・土産物を提供する施設運営。②2名の地主に年間約158万円余りを市が支払っている。③市に記録は残っていないが、何らかの報告はあったと推察。④当初は森要氏、途中中村輝政氏、現在は森芳子氏。⑤今後とも家賃を取ることは考えていない。⑥仕入れはやどかり弁当。⑦問題ないと思う。

問 小中学校の2学期制の導入について

答 中学校は、古川中学校と神岡中学校を31年度導入予定。小学校は、慎重に検討する。



中嶋 国則 議員

の時期、導入のプロセスは。④保護者への周知徹底と方法は。

◆沖畑教育長

問 小中学校の2学期制の導入について、次の4点について伺う。①県内42市町村の実施状況は。②3学期制と2学期制の良さと課題は。③導入

問 市道朝霧街道と県道交差点に信号機の設定などの安全対策を

答 一旦停止を促す標識の追加設置や一旦停止の路面表示を塗り直す計画が進んでいる。

問 笹ヶ洞区内と中野区内の2ヶ所に信号機などの安全対策を。

◆東総務部長

◆青木基盤整備部長

答 信号機の設置は、警

問 飛騨牛研修・繁殖センターについて

答 32年度以降、繁殖親牛100頭、子牛約70頭を飼育する予定。徹底した牛舎の臭い防止を図る。

問 飛騨牛研修・繁殖センターについて、次の3点について伺う。

◆青垣農林部長

①年度別飼育計画は。②年度別事業費と年度別補助金は。③環境対策は。

なり過密なスケジュールになるが、2学期制にする

ると6月中旬に中間テストを実施し、その後は部活動に集中、夏休みに9月の期末テストに向けた学習に取り組み、学習意欲を継続できる。③古川中と神岡中は31年度から導入予定。小学校は慎重に検討する。④保護者が不安に感じないように、学校別にPTAの総会や学級懇談会等で説明したり、学校便りでの広報など周知徹底を図る。

察庁から「信号機設置の指針通達」が出されており、様々な条件を満たす必要があり、設置困難である。

2千万円で市補助5百万円。県は5割補助。③牛舎におが粉を敷き水分調整を行い、嫌気性菌による発酵促進剤を利用するなど徹底した牛舎内の環境改善を行い対応する。

問 民間による「みんなの居場所づくり」の支援について

答 団体でも個人でも対象事業に支援していく



森 要 議員

問 ①子どもに限定せず、高齢者等含め、地域住民の憩いの場、手助けの場を創設し、「みんなの居場所づくり」の運営支援の概要は。②施設整備支援の概要とほかの補助制度との整合性は。③今回の事業への市民の周知はどのようにするのか。

◆柚原市民福祉部長

答 ①この支援の対象事業は、孤食等の改善を目

問 宮川の地域資源を活用した里山体験事業の推進について

答 個人等が保有する空き部屋等の活用できる仕組みづくりをする

問 ①宮川の鮎釣り客の宿泊要望に対応できない課題に対し、今回の事業の概要は。

◆泉原商工観光部長

答 ①総務省の「シェア

合は補助額を一人あたり300円としている。

②施設整備支援については、例えば空き家や空き店舗、プレハブなどを利用して場所を提供する場合には、その改修費や取得費に対して、100万円を限度に1/2を補助する。そのほか、必要な備品の取得についても、20万円を限度に1/2を補助する。

③これから事業を開始する予定の個人や団体には、議会議決後、詳細をお知らせするとともに、広報やホームページで広く事業者を募集していきたい。

体的には、宮川地域、特に杉原地区にアユ釣客が増加し、宿泊できないという宿泊施設供給量不足を補うため、個人等が保有する空き部屋等の活用できる仕組みづくりをする。

問 子どもの安全対策について

答 地域の協力も得ながら見守っていききたい



住田 清美 議員

策はどのようになっているか。①登下校の安全について。②身を守る対策について。③防犯カメラの設置について。

問 新潟市で発生した女児連れ去り殺人事件を受け、子どもたちの安全対策

◆沖畑教育長
◆坂田危機管理監
答 ①地域の方や保護者

問 屋外看板の設置について

答 整備計画に基づき、環境に配慮したものにつなぐ

問 今年度「まちの身だしなみ」整備として看板の撤去や修繕、新設などが予定されているが、基

問 若宮駐車場の利用について

答 施設利用者の駐車に便宜を図りたい

問 若宮駐車場は職員駐車場でもあり満車状態が多

整備について。

◆東総務部長
答 ①公共用駐車場と職員駐車場の両立を望んでいる。

②職員用として、周辺の空き地借用の可能性を打診中である。また、ハートピア利用者優先区の確保について。③環境

教師らによる見守りを行っている。下校時ではできるだけ一人で帰らない指導をし、防犯ブザーの携帯や「110番の家」への協力を依頼している。②保育園や小学校では、警察署の協力や教職員による不審者対応実技訓練を実施している。③設置希望があれば、飛騨警察署と協議し検討する。

◆都竹市長

答 ①観光スポットを的確に示すことが屋外看板の本来の役割と思う。②観光課を中心に一元管理をする。また整備計画を策定し、優先順位をつけ、統一感をもたせた整備をしていく。

画の確保や健診時における交流センター西側駐車場活用など協議する。③雨天時に水溜りができるエリアについては早期発注し改善を図る。

問 市内県立自然公園の管理対応について市の認識は

答 市内の二つの県立自然公園をすべて市が保護管理することは現実的でない。これまで観光資源として広く訴求できるものは注力してきた



中村 健吉 議員

について市の認識は。

◆泉原商工観光部長

答 ①数河高原は奥飛騨数河流栗葉立自然公園総面積2,959畝の中に含まれ、そのほとんどが私有地である。公園内の土地管理は所有者が行うことになる。②「菅生池」周辺の土地は飛騨市が所

問 ①数河高原の施設管理はどこが行うのか。②数河高原「菅生池」周辺の環境整備は可能か。③市内自然公園の保護管理

問 飛騨市内小中学校の学期制変革について、今後の展望は

答 それぞれの学校の置かれている状況下で教育効果を上げるため、学校・保護者・地域の皆様に十分理解していただけるよう周知に努める

問 今後の学校教育は少子化の問題をはじめ、日本人がこれまで誰も経験したことのない環境に突入している。その問題は保護者だけでなく、市民すべての将来の生活に関わる現実的な課題である。学期制の変更問題について、今後市民に理解していただくための教育委員会の展望を聞きたい。

◆沖畑教育長

答 平成32年度に小学校、

庭、地域が目標を共有し、

有している。市が環境整備することは可能である。なお、様々な行為を行う場合、県の許可申請が必要となる。③市内の県立自然公園内においては、これまで保護の確保と利用の促進の観点から、全体的に調和の取れた姿を計画的に整えるように努めている。池ヶ原湿原や天生湿原などは観光資源として注力してきた。数河高原については今後検討していきたい。

より強く連携・協働することが重要と考えている。目標達成に向けた努力を主体的に継続するよう「学びのサイクル」を構築し、児童生徒の主体的な学びを向上させようと取り組んでいる。各学校が置かれている状況下で教育効果を上げるため、学校・保護者・地域の皆様に十分に意向を説明し、「子どもたちの学び」についてよく検討し、理解していただけるよう周知に努めたい。

問 トレーニング施設建設について。

答 市民で構成する検討委員会を設置して考えて行きたい。



井端 浩二 議員

問 ①市民の意見を聞く

などの判断材料の収集は行ったか。②現時点での市長の考えは。③有酸素運動系の器具を増やし、会議室を改修してトレーニングをしやすいとできないか。④認知予防トレーニング器を福祉関連施設に導入できないか。

◆都竹市長

問 土間付き屋内運動場建設について

答 スポーツ施設整備計画の中で検討について。

問 ①今後、この計画要

望はどのようにしていくのか。②トレーニング施設と土間付き屋内運動場を一緒に計画できないか。

◆都竹市長

答 ①飛騨市シニアクラ

◆柚原市民福祉部長
答 ①一昨年度、市民1000人に対してアンケート調査を実施したところ、トレーニング施設に対するニーズが高かった。ヘルスケアを行う民間事業者もリハビリデイサービス施設をトレーニングジムとして夜間に開放したりする計画や名古屋グランパスのキャンプ場を継続的に誘致していく上で黒内周辺にトレーニング機材の配備が必要となっている。

ブ連合会から10年以上にわたって強い要望をいただいており、市としても冬季の高齢者の体力低下と閉じこもりの防止、健康寿命の延伸、スポーツ少年団や部活動の練習、消防の操法の練習場など

優先順位や財源なども含め設備計画の策定を進め、委員会を設置して検討する。②今後、市民で構成する検討委員会を設置し、優先順位などをまとめたことについて、来年度の予算に何らかのかたちで反映したい。③有酸素系器具を待望されている状況であり、現行トレーニング室と隣接する会議室を併せて拡張整備することを想定している。④今のところ、市の福祉施設にコグニバイクを設置する予定はないが、このような取り組みが民間等の施設に広がることを期待する。

整備効果が高い建物と位置付けている。スポーツ施設整備計画の中で検討していく。
②今のところ別の整備というところで検討しているが、改めて策定の中で議論していきたい。

問 突然死に対する支援策について

答 犯罪被害者だけでなく病氣・事故等を含めた様々な突然死に遭われた遺族に対し、広く支援のあり方を考える契機にし、来年度に向けて検討を始めたい。



澤 史朗 議員

問 市民福祉部からの

「自殺対策計画」の説明の中で平成22～29年までの8年の間に53人もの方が自ら命を絶っていることに驚かされ、突然死の件数を飛騨警察署で聞いたところ、飛騨署管内で平成25～29年までの過去5年間で計171人の方が亡くなられておりました。犯罪被害者等基本法の前段には「(前略)国民のだれもが犯罪被害者等となる可能性が高まっている今こそ、犯罪被害者等の視点に立った施策を講じ、その権利利益の保護が図られる社会の実現に向けた新たな一歩を踏み出さなければならぬ。(後略)」とあり、犯罪

のみならず不慮の事故や交通事故で亡くなった場合も、遺族は一時的に弱者となると考えられ、その時の一時的な経済的負担を軽減する支援や様々な手続き等に対する相談窓口を一本化するなど、この法をもとに飛騨市独自の対象事例の枠を広げた条例制定に向け検討しては。そこで、①これまでの不慮の事故や交通事故の遺族に対しての対応。②遺族に対する支援策を条例制定を見据え検討すべきでは。

◆都竹市長

答 ①交通事故死に対しては飛騨市交通遺族弔慰基金から、災害時にも同様の制度があり、弔慰金を支給しているがわずかで、経済的負担の軽減を図る支援や日常生活の支援等の対応はない。
②犯罪被害者支援では、

被害者の家族や遺族に対する経済的負担の軽減、日常生活の支援等を行うことが想定されているが、議員の質問の趣旨のように、犯罪被害者の場合だけでなく、身近な方が突然、病氣・事故で亡くなる場合も同様の問題が発生する。飛騨市では病氣・事故で亡くなる方が多いが犯罪による突然死より圧倒的に多いのが実態であり、犯罪によって発生した事案だけを切り抜いて支援策を講じることは不十分である。
今回の県警本部の要請を犯罪被害者だけでなく、病氣・事故等を含めた様々な突然死に遭われた遺族に対し広く支援のあり方を考える契機にしたいと捉えており、財産の処分、相続を含めた総合的な支援がどうあるべきか、また支援体制をどのようにしていくかについて来年度に向けて検討を始めたい。その延長線上で条例制定の必要性を考えていきたい。

問 和光園の新築工事について

答 工期延長となるが工期延長による増額は少ない



前川 文博 議員

問 ①1月末の契約後、工事が進んでいない。工

事が遅れている原因は何か。②6〜9ヶ月工期が延びる。工期延長による事業費に影響はあるのか。③開所が遅れることにより運営事業者に影響はないのか。④施設の運営費

問 保育園の民営化について

答 無償譲渡となる施設の評価額は5億2681万円

問 ①増島・さくら保育園の譲渡時の評価額は。

②民営化後は施設の修繕費は措置費から捻出できるのか。③高額の改修工

事に対し、施設整備補助金として補助する考えはないか。④保育園事業の剰余金は年間何%まで出

問 小中学校の温度管理は（エアコン設置の考えは。）

答 改修計画に優先順位をつけ整備する。

問 ①学校は避難所にもなる。空調機設置に補助

金が出る。市の考えは。②最低温度も17度に。寒

◆清水教育委員会事務局長

答 ①事業費は小中合わ

の算定は措置費のみでいくのか。

◆青木基盤整備部長
◆柚原市民福祉部長

答 ①審査機関による確

認済証の交付が遅れた。②工期延長に伴う工事費の増額はない。③職員の採用等に影響が出ると思われる。④新施設で増額となる経費を算定。指定管理料として検討する。

答 ①増島2億1354万円。さくら3億132

7万円。補助金返還は該当なし。②③運営者に私立保育所運営負担金を支払っている。この中での修繕となる。④剰余金は年間30%が上限。積立金は上限がない。

⑤補助率の変更は考えていない。⑥運営者の判断で運行される。

せて2億5千6百万円。

今後、国へ申請できるよう準備を進めていく。

②暖房は既存のもので適性に維持できる。

問 中学校部活動について、保護者アンケートを実施しては。

答 実施に向けて取り組む



仲谷 丈吾 議員

問 中学校の保護者の方から部活動のあり方について相談を受けた。

現在、全国の公立中学校で全員部活を行っている学校は全体の約3分の1で、3分の2は希望制。古川中学校、神岡中学校の生徒は全員部活動に所

問 飛騨市でも部活動指導員を選任できないか。

答 来年度配置を目指して取り組んでいく。

問 中学校の部活動で教員の過重労働は問題となっている。部活動をサ

ポートする社会人コーチは、古中、神中でそれぞれ活躍されているが、あく

まで部活動のサポートの位置付けなので、活動中

の事故等に対する責任は顧問の先生にあり、大会

属している。部活動以外の活動も部活動に代わる活動として認めていくべきという議論は常にある

ようだ。そこで、飛騨市内の中学校の保護者向けに部活動の問題についてアンケートを実施してはどうか。部活動に入部しないと心配されている親御さんにもいらっしゃいますが、部活動に入っておらずと

も、学校外での活動で、クラブチームの事、ボランティア活動の事なども内申書に記載されるとの事である。

◆沖畑教育長

答 当事者の声を聞くためのアンケートは有益であると考えられるので、実施に向けて取り組む方向で考えている。全員部活動加入の賛否等を項目とし、学校の意見も含めて、アンケートを作成・実施のうえ、課題の集約・問題解決の方策を検討していく。

いか。

◆沖畑教育長

答 教育委員会としては、国の事業である「部活動指導員配置促進事業」を活用し、市内中学校への部活動指導員の配置を前向きに考えている。本年度中に整備し、来年度の配置をめざして取り組んでいく。